スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県栃木市

自 治 体 名 ： 栃木県栃木市
担 当 課 名 ： 教育委員会事務局教育総務課
電 話 番 号 ： 0282-21-2467

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	総面積331.5㎢
人口	152,275人 （令和7年4月30日）
公立中学校数	13校
公立中学校生徒数	3,531人 （令和7年5月1日）
部活動数 （運動部活動のみ）	140部活
地域クラブ活動数	19クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

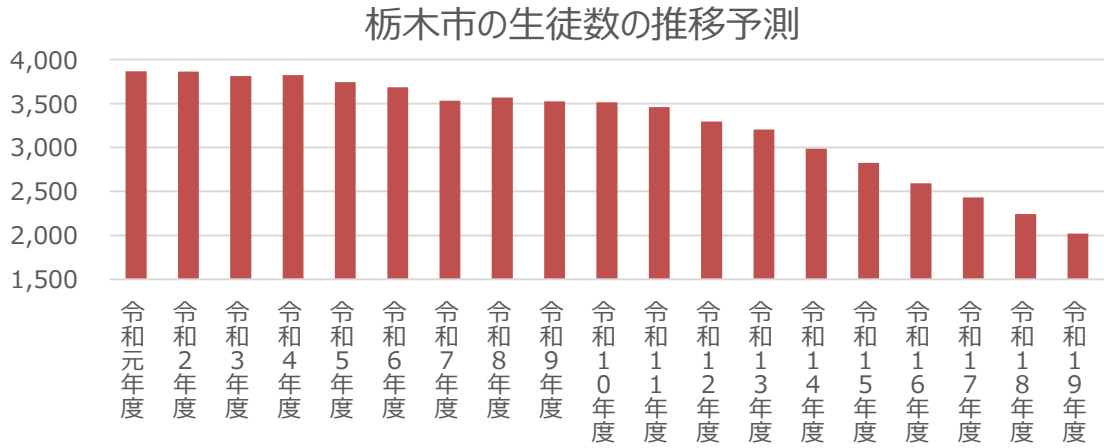
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

現在、本市は13校の公立中学校があり、生徒数3,531人、140の運動部活動が活動している。本市の人口減少に伴い、中学校の生徒数も減少傾向にある。近年誕生した子どもたちが、中学生年代になる令和19年頃には、2,000人程度までにまで減少する見込みである。近年の中学校部活動において、団体競技では、部員不足のため単独でチームを編成することができず、複数の部活で組織する合同チームとして大会に参加する部活動が年々増加している。

令和7年度の県のアンケート調査では、栃木市の部活動顧問をしている教員の約半数が、担当する部活動の競技経験なし、指導経験なしと回答している。これらの教員にとって、部活動指導が大きな負担になっている現状がある。また本市の時間外勤務時間調査では、小学校教職員に比べ中学校教職員の時間外勤務時間が長く、月80時間を超える中学校教員は、小学校比で3.4倍となっている。そのため、従前と同様の運営体制のままでは、持続することは難しく、現在成立している学校においても、今後立ち行かなくなる可能性が十分に考えられるため、本市では、持続可能な地域クラブの整備と教員の働き方改革推進の両面から本実証事業に取組んでいる。

令和7年度の10校22部活を地域へ移行していく実践研究の取組から見えてきた課題としては、①持続可能な指導体制の構築、②人材確保・人材育成、③保護者・教職員への理解促進等が挙げられる。

これらの課題解決に向け、引き続き、保護者理解のもと、学校・運営団体・地域・行政が連携・協働しながら、地域クラブ活動の実践研究を推進していく。

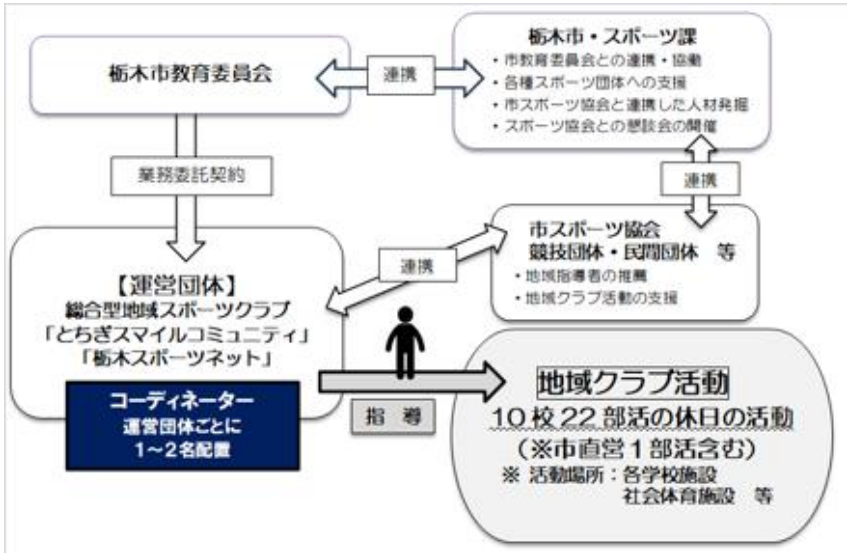


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

教育総務課…部活動地域移行の主管、推進会議・企画運営チーム会議の運営
運営団体への助言・支援、学校との連絡調整、啓発活動
実証事業の進捗状況確認、アンケート調査、事業目標の検証

学校教育課…学校部活動の主管、企画運営チーム会議の参加

◉首長部局

・スポーツ課…企画運営チーム会議の参加、団体への支援、市スポーツ協会との懇談会開催、市スポーツ協会と連携した人材発掘

・財政課…予算措置

年間の事業スケジュール

令和7年4月	地域クラブ活動の実施（継続実施の9クラブ活動）
令和7年7月	第1回推進会議の開催
令和7年7月	保護者説明会の開催（新規実施に合わせ順次開催）
令和7年9月	新規地域クラブ活動の実施
令和7年10月	主任児童委員研修会での説明
令和7年11月	スポーツ協会との懇談会の開催
令和7年12月	中学校入学説明会における資料配付（小学6年生対象） 第2回推進会議の開催
令和8年1月	地域クラブ活動に関するアンケート調査の実施（実施校 学校長・教職員・生徒・保護者及び地域クラブ活動指導者）
令和8年1月	令和8年度の年間事業スケジュールの作成
令和8年2月	第3回推進会議の開催
令和8年3月	部活動地域移行だよりの発行

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		20クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		20クラブ（22部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	31人	全体の運営スタッフ数	7人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
一般社団法人 とちぎスマイルコミュニティ	総合型地域スポーツクラブ	・ソフトテニス（新） ・卓球 ・ハンドボール ・バレーボール（新） ・陸上競技 ・弓道	・休日 4回程度 及び祝日	午前中 3時間程度 （午後に実施の場合もあり	1年生　112名 2年生　132名 3年生　47名	4月～3月	25人	4人	会費なし	中体連： 部活動 その他： 学校　OR 地域クラブ
NPO法人 栃木スポーツネット	総合型地域スポーツクラブ	・バドミントン ・バレーボール ・卓球 ・柔道	・休日 4回程度 及び祝日	午前中 3時間程度 （午後に実施の場合もあり	1年生　33名 2年生　49名 3年生　32名	4月～3月	6人	2人	会費なし	中体連： 部活動 その他： 学校　OR 地域クラブ
藤岡中ソフトボールクラブ	市直営	ソフトボール（新）	・休日 4回程度 及び祝日	午前中 3時間程度 （午後に実施の場合もあり	1年生　4名 2年生　10名	1月～3月	1名	1名	会費なし	中体連： 部活動 その他： 学校

③その他、体験会やイベント等の開催実績　●特になし

2.実証内容と成果

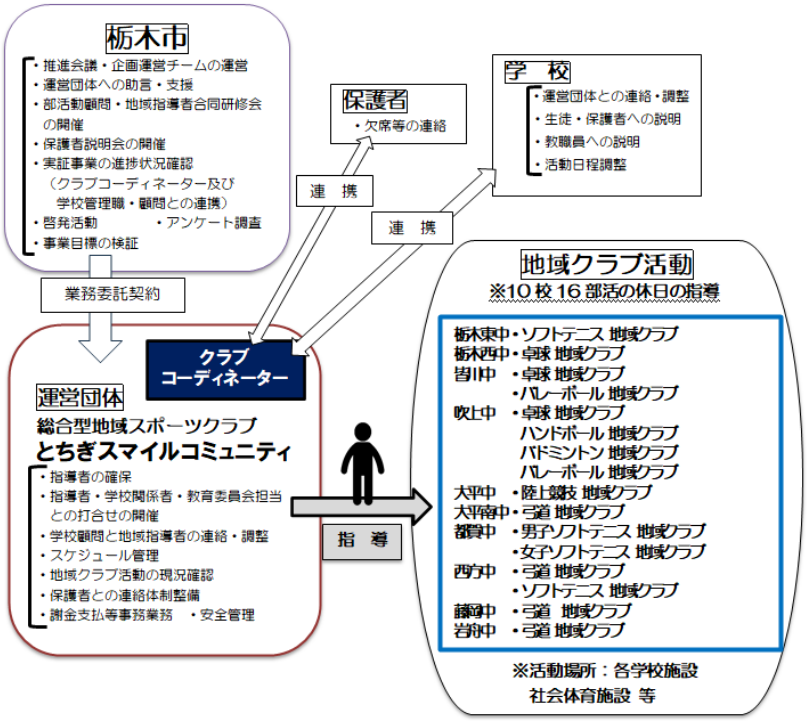
スポーツ庁

主な取組例

●一般社団法人　とちぎスマイルコミュニティ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス、卓球、ハンドボール バドミントン、バレーボール、陸上競技、 弓道
運営団体名	一般社団法人とちぎスマイルコミュニティ
期間と日数	陸上競技、卓球、ハンドボール、弓道 バドミントン ：4月1日～3月31日　月4回程度 ソフトテニス、バレーボール： 9月1日～3月31日　　月4回程度
指導者の主な属性	スポーツ協会・スポーツクラブ推薦の指導者 市役所職員、元学校関係者　等
活動場所	学校施設（体育館・校庭・武道場） 社会スポーツ施設（市総合運動公園体育館・陸上競技場）
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●クラブマネージャー　　役割：運営全体の統括を行う。

●クラブコーディネーター　3名

役割：顧問と指導者の連絡・調整の支援、保護者や市教育委員会との連絡・調整

指導者の指導月報やクラブコーディネーター自身の業務月報の作成

指導者の指導状況や生徒の活動状況の把握等

●事務職員　1名　　役割：指導者報酬支払業務

2.実証内容と成果

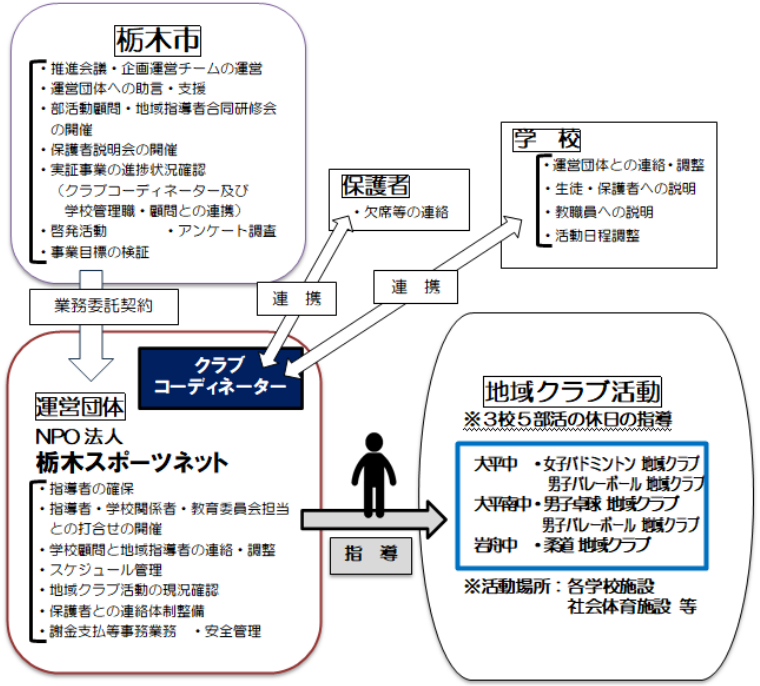
スポーツ庁

主な取組例

●NPO法人　栃木スポーツネット　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン、バレーボール、卓球、柔道
運営団体名	NPO法人　栃木スポーツネット
期間と日数	バドミントン、バレーボール、柔道、卓球 ：4月1日～3月31日　月4回程度
指導者の主な属性	運営団体専属指導者 スポーツ協会・スポーツクラブ推薦の指導者 消防署員、元学校関係者　等
活動場所	学校施設（体育館・武道場） 社会スポーツ施設（市立体育館）
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●理事長

役割：運営全体の統括を行う。

●クラブコーディネーター　1名

役割：顧問と指導者の連絡・調整の支援、保護者や市教育委員会との連絡・調整、指導者の指導月報やクラブコーディネーター自身の業務月報の作成及び指導者の指導状況や生徒の活動状況の把握等を行う。

指導者報酬支払業務

2.実証内容と成果

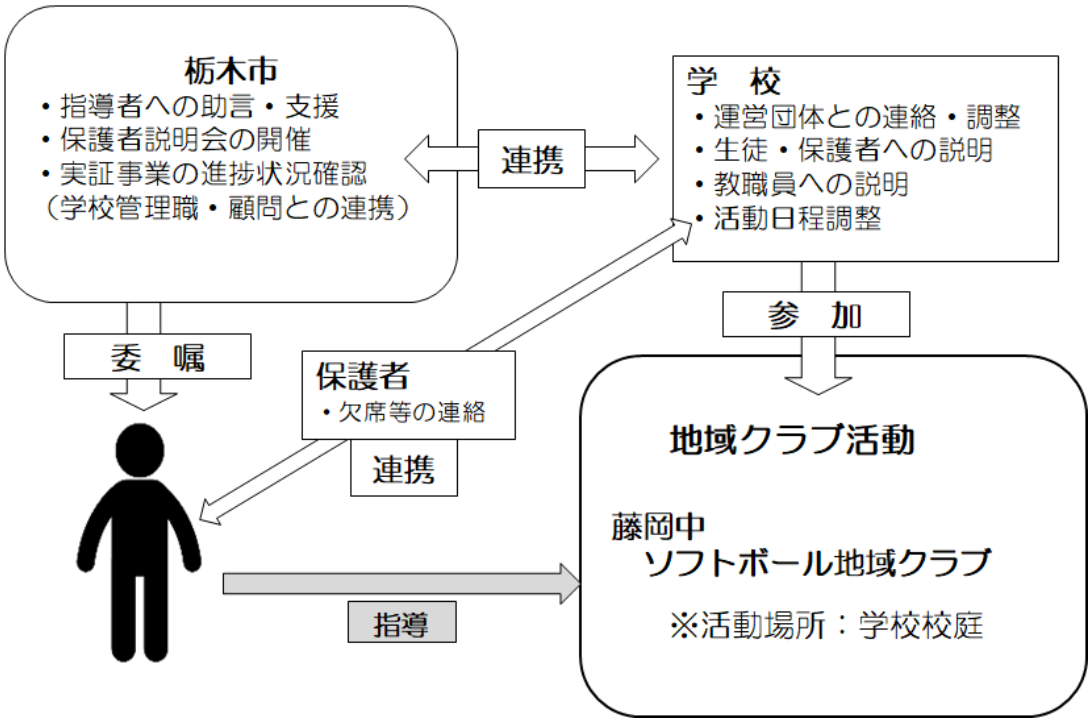
スポーツ庁

主な取組例

●市直営　藤岡中ソフトボールクラブ　　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトボール
運営団体名	市直営
期間と日数	2月1日～3月31日　月4回程度
指導者の主な属性	会社員（ソフトボール部　外部コーチ）
活動場所	学校校庭
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

・今年度は、運営団体には所属せず、市の直営として教育委員会事務局がサポートする形で実施した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・運営団体にクラブコーディネーターを配置し、地域指導者と顧問、学校、保護者、行政との連絡調整・指導助言等を行う。
・SNSを活用し、保護者、運営団体、地域指導者間の連絡体制を構築する。
・地域指導者の負担軽減と持続可能な指導体制を構築する。（チームとして複数の指導者で対応する指導体制づくり）

取組の成果

・運営団体所属職員をクラブコーディネーターとし、活動場所への定期的な訪問による地域指導者・生徒の活動状況の把握や学校訪問による顧問との情報共有等により、顧問と地域指導者との連絡調整が円滑に行われた。また、学校やスポーツ団体等と連携する際に、運営団体の窓口をコーディネーターに一本化することで、本実証事業全体の円滑な推進につながった。（対面での信頼関係づくりとSNS等の効果的な活用）
・生徒の欠席等の連絡手段に、セキュリティ上安全性が高く、操作性に優れたSNS（LINEオープンチャット）を活用し、保護者、地域指導者、クラブコーディネーター間で円滑に連絡を取り合うことができた。（導入費用：なし）
・原則、1つの地域クラブ活動を1人の地域指導者で対応している。20地域クラブ中、7地域クラブで複数の指導者によるシフトを組み、メインの指導者の対応が困難な場合は、他の指導者が対応する円滑な運営をしている。今後は、すべての地域クラブで複数の指導者で対応できる体制づくりを目指したい。

クラブコーディネーターの具体的な動きの実績

・顧問と指導者、学校、保護者、行政との連絡調整
・保護者説明会、学校と地域指導者との打合せ等の運営（市教育委員会との共催）
・指導者の指導月報等の作成や謝金の支払い等の事務業務
・活動場所の定期的な訪問（月1回程度、生徒や地域指導者の活動の様子を参観し、その様子を顧問や教育委員会担当と情報共有する。）

今後の課題と対応方針

（課題）
地域クラブの数が増えるほど、クラブコーディネーターの業務が増え、本来の総合型スポーツクラブの業務を圧迫し、負担が大きくなってしまう。
（対応方針）
・運営団体と連携し、クラブコーディネーターの複数配置の検討。
・地域クラブの運営に伴い発生する市への各種報告書作成について、運営団体と連携し、クラブコーディネーターを補助する事務支援体制の構築を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・令和7年度新規に地域クラブ化することができた13部活動中11部活動において、 運営団体との共催で保護者説明会を開催した。（出席者…事務局、運営団体、地域クラブ指導者、保護者）

取組の成果

・約6割の保護者に出席をいただき、栃木市が進める地域移行推進事業について説明を行う。
・地域クラブ化を進めるにあたり、運営団体と連携した保護者説明会を開催することで、事業の目的や運営体制について保護者の理解を深めることができた。
・新規に地域クラブ化した13クラブ中11クラブで説明会を実施できたことにより、地域クラブ移行に対する不安や疑問を事前に解消する機会を確保できた。
・保護者との直接的な意見交換を通して、運営上の課題や要望を把握でき、今後の地域クラブ運営や改善に生かす基盤を整えることができた。



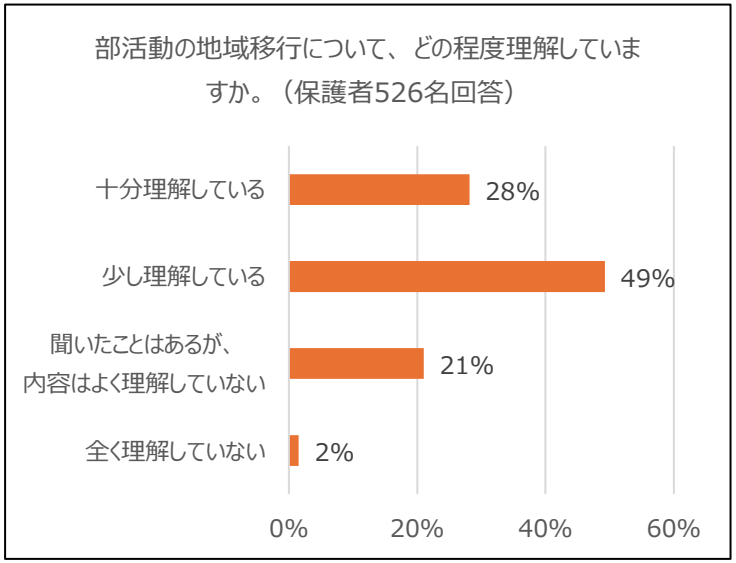
【保護者説明会の様子】

保護者説明会の内容

〇栃木市が進める「部活動の地域移行推進事業」
・地域移行推進の背景　・地域移行のねらい
・基本方針と進捗状況　・部活動との変更点
・安全管理面
〇運営団体からの説明
・地域指導者の紹介　・休日の連絡体制

今後の課題と対応方針

（課題）
地域クラブ化を進める数が増えるほど、開催回数が多くなる。
（対応方針）
・部活動ごとに開催するのではなく、学校ごとや地域ごとの開催を検討



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

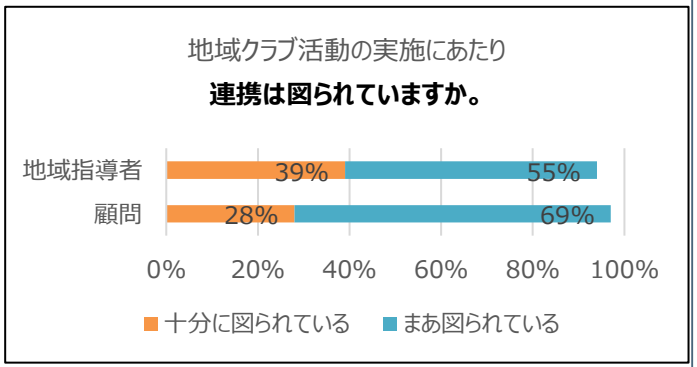
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

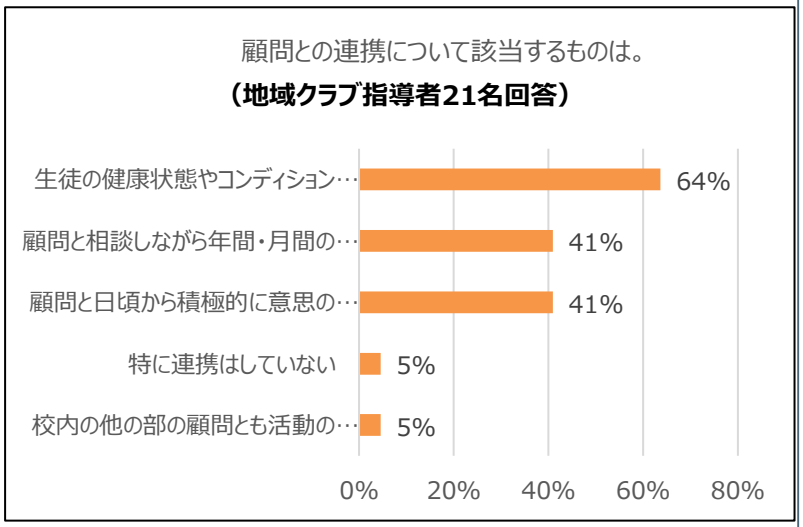
取組事項

・平日と休日の一貫した指導体制の構築（指導者間の緊密な連携）
　実践研究開始時期の1～2か月前を準備期間とし、顧問と指導者が一緒に指導する機会を設定し、指導方針・指導方法の共有や適切な生徒理解を図っているが、開始後も、月1～2回の打合せを設定し、指導方針等のすり合わせや活動状況の共有等を実施する。
・市スポーツ協会と連携した人材確保（本実証事業概要の理解促進と地域クラブ指導者の推薦依頼）



取組の成果

・月1～2回の打ち合わせは、「対面」での実施を原則としているが、互いに時間が取れないこともあり、SNS（LINEオープンチャット）等を有効活用し、情報共有等を実施している。アンケート結果では、顧問、地域指導者ともに、90%以上が「連携が図られている。」という肯定的な回答であった。
・アンケート結果では、地域クラブ活動に参加した生徒の約80%が「指導がわかりやすい」、「体力・技能が向上している」と回答している。
・市スポーツ協会の弓道専門部との連携が図られ、市内5つの中学校弓道部において、地域指導者及び部活動指導員の配置をすることができた。
・地域指導者の多くが、生徒の健康状態やコンディション等の情報交換を行い、顧問と連携して活動予定の計画をしている。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化①　推進会議の開催等

取組事項

・学校、PTA、スポーツ団体、行政の代表者で構成する「栃木市部活動の地域移行推進会議」の開催。（年3回）
・市校長会中学校部会への出席、現況報告や意見聴取等により、中学校の校長との連携を図る。
・12月に各中学校で開催する小学6年生対象の入学説明会において、保護者・生徒への理解促進。



【栃木市部活動の地域移行推進会議】

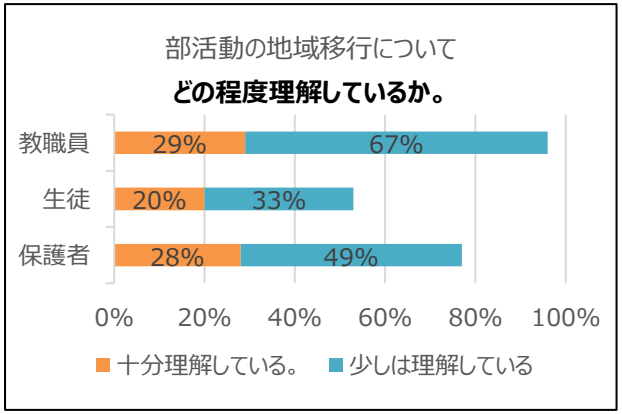
地域移行推進会議　構成委員
・中学校部会代表校長
・中体連代表校長
・運営団体代表者　2名
・スポーツ協会代表者
・PTA連合会代表者　2名
・教育次長

取組の成果

・推進会議を定期的に開催することで、学校・PTA・スポーツ団体・行政の間で、国・県の動向や進捗状況を共有でき、関係者間の共通理解と連携体制の強化が図られた。
・校長会中学校部会への継続的な出席により、各校の実情や課題を直接把握するとともに、学校現場の意見を施策に反映するための円滑な意思疎通が可能となった。
・中学校の入学説明会において、小学校6年生及び保護者を対象として、地域移行の趣旨や今後の部活動の在り方について保護者・生徒に説明する機会を設けたことで、制度への理解と不安の軽減につながった。

今後の課題と対応方針

（課題）学校規模や部活動数等にもよるが、中学校ごとの地域移行が進められた部活動数の差が大きい。
（対応方針）校長会等を通じて各校の部活動の状況や要望を継続的に把握し、学校の実態に応じた柔軟な運用や段階的な地域移行を検討する。
（課題）教職員・生徒・保護者における地域移行についての理解度に差がみられる。
（対応方針）入学説明会等の機会を活用するとともに、文書やホームページ等による継続的な情報発信を行い、不安や疑問の解消に努める。



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化②　スポーツ課・スポーツ協会との連携

取組事項

中学校における部活動の地域移行・地域展開を着実に推進するため、スポーツ課と連携し、スポーツ協会各専門部を対象とした懇談会を開催した。

懇談会では、本市における中学校部活動の現状や、これまでの地域移行・地域展開の取組状況、国の動向や今後の方向性について説明を行うとともに、各競技団体の立場から現状や課題、地域クラブ活動への参画に向けた考え方などについて意見を伺う場を設けた。

また、持続可能な地域クラブ活動の実現に向けて、指導者の確保や運営体制の構築、関係団体との連携の在り方などについて意見交換を行い、今後の制度設計や事業推進に向けた課題や方向性を共有した。

取組の成果

懇談会を通じて、各スポーツ協会専門部の関係者に対し、中学校部活動を取り巻く現状や課題について理解を深めていただくことができた。また、地域移行・地域展開の必要性や方向性について共通認識を形成するとともに、各競技団体から具体的な意見や実情に即した提案を得ることができ、今後の取組を進めるための検討材料を得ることができた。

今後の取組における課題

競技種目によって、地域移行・地域展開に対する理解度や関心の度合いにもばらつきが見られ、継続的な情報共有や意見交換の必要性が明らかとなった。競技団体によって指導者の確保状況や受入体制に差があることから、部活動の地域展開に対する当事者としての関与意識に差異が生じていることが明らかとなった。

また、学校と競技団体との役割分担や責任の所在が十分に整理されていないこと等が課題として挙げられた。

課題への対応方針

らに、競技団体と行政が情報を共有し、継続的に連携していく重要性を確認する機会となるとともに、地域の実情を踏まえた持続可能な地域クラブ活動の実現に向けた課題や方向性を整理することができた。今回得られた意見や提案については、今後の制度設計や事業の推進に活用するとともに、認定地域クラブの整備や運営団体への支援など、具体的な施策の検討を進めるための貴重な検討材料とすることができた。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化③　子育て総務課との連携

取組事項

・子育て総務課から依頼を受け、主任児童委員研修会において中学校の部活動を取り巻く状況について説明を行った。
・市内の中学校における部活動の設置状況及び部活動地域移行の進捗状況について説明をする。また今後の国の動向等についても説明した。
・地域移行を進めていくためには、指導者の確保が、大きな課題であることを伝え、各地区の主任児童委員に指導者等の情報提供を求めた。



【主任児童委員会での部活動の現状説明】

参加者の声

・自分たちが中学生だったころに比べて、部活がとても少なくなっていることに驚いた。

・部活動のことを詳しく聞く機会がこれまであまりなかったので、現状がよく分かってよかった。

・中学校の部活動が、教員の献身に大きく支えられてきた現状を改めて知り、地域として何ができるのか考えるきっかけになった。

・地域移行という言葉は聞いたことがあったが、どのような仕組みなのかまでは知らなかった。地域移行を進めるためには、学校と地域が連携していく必要があると感じた。

・部活動を取り巻く現状がよく分かったが、将来的なことを考えると、中学校の保護者だけでなく、小学校の保護者にも説明してほしい。

・子どもの居場所づくりという観点からも、部活動の地域移行は大切な取組だと感じた。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・本市では、令和5年度より実証事業に取組み、その検証をもとに、本市推進の方向性等を示した「栃木市版　運動部活動の地域移行 基本方針」を策定。

・令和7年度は、本市基本方針に基づき、①持続可能な指導体制の構築、②人材確保・人材育成、③保護者・教職員への理解促進への対応を中心に、実証事業の拡充を推進してきた。

・今年度も、2つの運営団体に業務委託をし、運営団体が自立して、地域移行を進めることができた。その一方で、地域移行をした部活動数が増えるほど、コーディネーターの業務負担が増えるため、コーディネーターを増員する必要がある。

・地域クラブの増加に伴い、運営団体の業務負担を軽減するための取組を検討する必要がある。

・「推進会議」においては、関係機関・団体の代表者が実証事業の成果及び課題を整理し、改善策や今後の方向性について共通認識する貴重な場になった。

・市直営にて1つの地域クラブを立ち上げた。

●成果の評価

・顧問と指導者との連携については、重要性の共通認識により、アンケート結果では肯定的な回答が得られた。次年度は、「十分に図られている。」の回答の割合を高める。

・クラブコーディネーターの役割の重要性を再確認した。対面で接することでの信頼関係づくりとSNSの有効活用により、円滑な事業推進につながった。

・教職員の兼職兼業運用マニュアルを策定したことで、関係者・関係団体の具体的な対応が明確化された。人材確保の観点から、教職員への理解促進と希望者の積極的な任用に繋げる。

・地域クラブ活動に参加した生徒の約80%が「指導がわかりやすい」、「体力・技能が向上している」と回答し、専門性の高い指導力と指導者間の緊密な連携の結果と言える。

●今後に向けて

・クラブコーディネーターの支援（資質向上と人材発掘）

・指導者の確保及び資質向上（各種スポーツ団体との連携強化、広報誌やSNSを活用した募集、兼職兼業希望者の把握と募集、安全管理・指導者間の連携・コーチング等に関わる研修会の開催）

・人材育成（「ボランティアでの関わり」から「地域指導者」へ）

・教職員・保護者・地域への理解促進（運営団体と連携した積極的な周知活動）

・市校長会との連携（現況報告と情報共有）

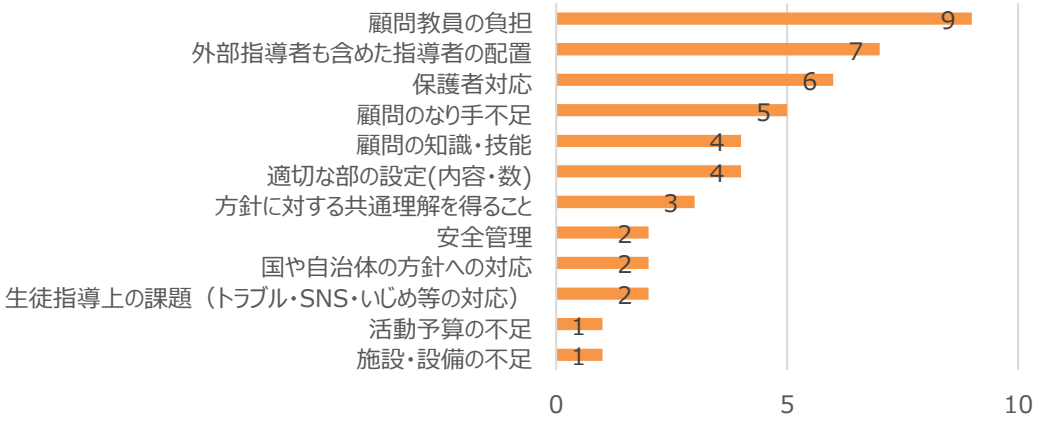
・認定地域クラブ及び指導者の要件整理

2.実証内容と成果②

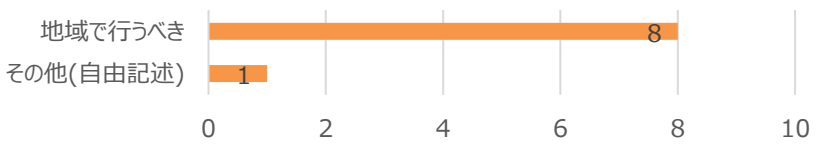
スポーツ庁

アンケート結果　学校長　9名回答

3　部活動に関する課題は何ですか。(複数選択可)



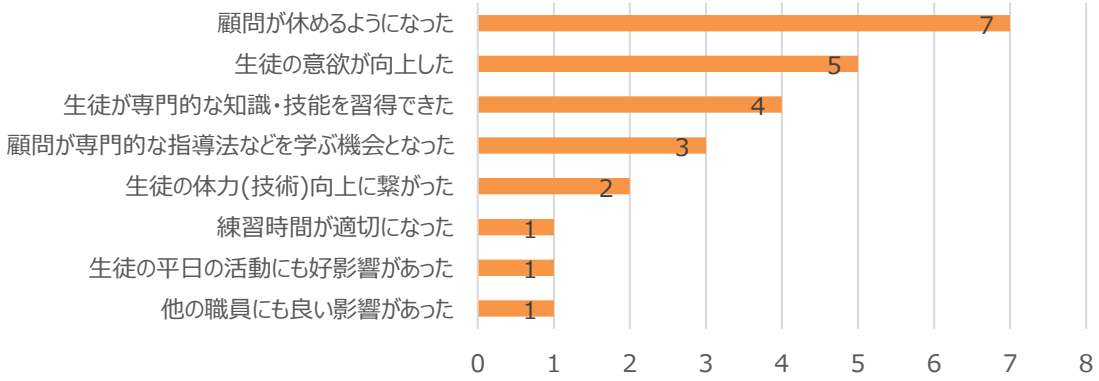
4　部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



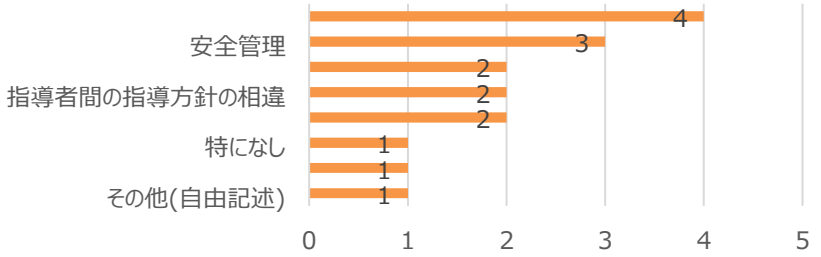
4自由記述
　生徒が部活動を通して得るものは多くあると思う。また、それを伝え指導し支援することも教員としての醍醐味であったように思う。自分自身、部活動顧問を経験させてもらったことで、多くの学びがあった。そのようなことを考えると、部活動を学校と切り離すことには多少の抵抗感があることも事実であるが、最近の教員の現状を鑑みると、部活動を学校と切り離すことにもある程度も理解はできる。世の中の流れが「部活動顧問＝負担」になってしまっていると感じており、難しい課題だと思う。

5　休日の地域クラブ活動を実践して

良かった点は何ですか。(複数選択可)



6　休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何ですか。(複数選択可)



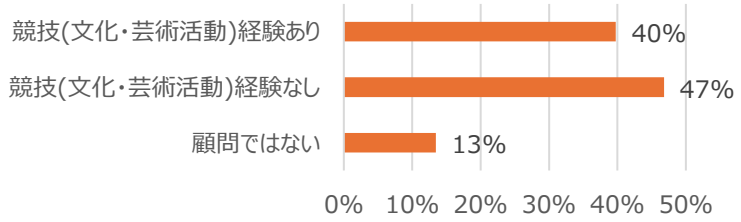
6自由記述　　部活動及び休日の地域クラブ活動に対する理解が上手く得られず、指導者に負担をかけてしまうことがある。「昔ながらの部活動」という認識をもつ保護者への対応は今後も難しいと考える。

2.実証内容と成果③

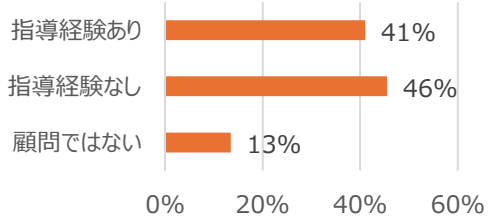
スポーツ庁

アンケート結果　教職員156名回答

6　担当する部活動の
競技(活動)経験



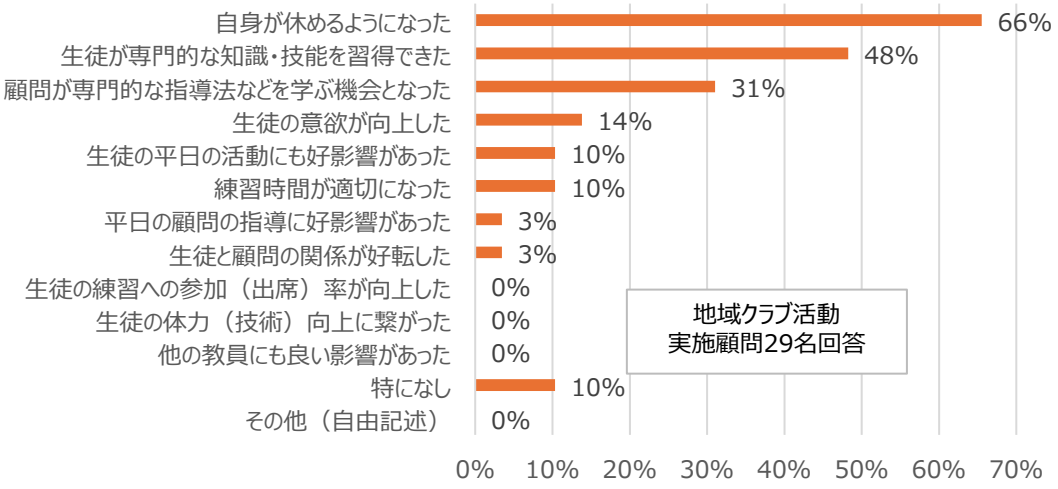
7　担当する部活動の
指導経験の有無



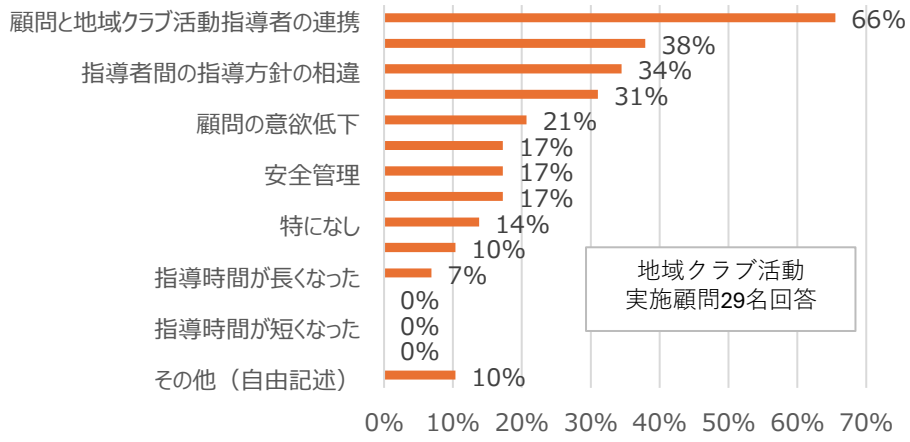
教職員①
・学校教育の中で行う場合は、教員の勤務時間、手当等の環境を整えるべきかと思う。

教職員②
・地域と協力して行うべきであると考える。部活動に関わりたい教員がいれば顧問をお願いし、顧問のいない部活動には地域移行にお願いすることで、負担の軽減かつモチベーションの向上につながると思う。

11　休日の地域クラブ活動を
実践して良かった点は何ですか。



1
112　休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何ですか。



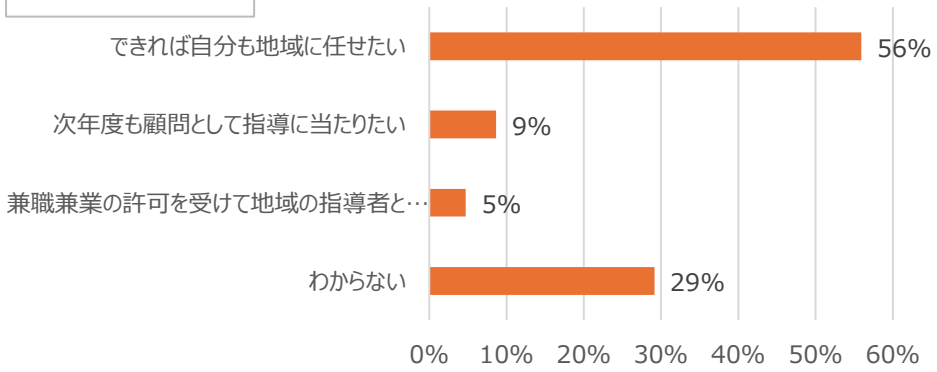
2.実証内容と成果④

スポーツ庁

アンケート結果　教職員156名回答

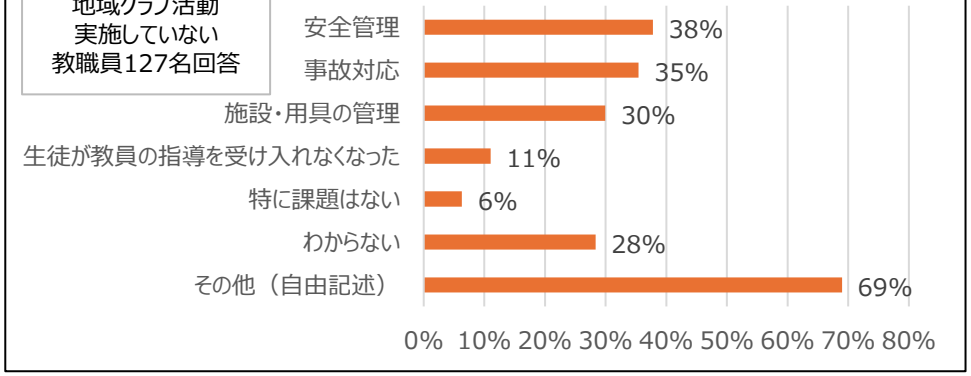
地域クラブ活動
実施していない
教職員127名回答

19　休日の地域クラブ活動を
見て感じたことは何ですか。



地域クラブ活動
実施していない
教職員127名回答

20　休日の地域クラブ活動を実践している部を見て、感じた課題は何ですか。(複数選択可)



地域クラブ活動を実施していない教職員①

学校活動の一つとする以上は、地域にすべて任せるのは別の課題を生み出すことにつながるのではないかと個人的には思う。完全に地域活動の位置付けをしないのであるのなら、学校の教員が関わるのは必須ではないだろうか。

地域クラブ活動を実施していない教職員②

基本的に「部活動」というくくりは無しにして、地域のスポーツ活動・文化活動としての活動とする。学校の教員で希望する人は、指導員として登録し平日も指導にあたれるようにすれば、部活動指導をやりたい人はやれるしやりたくない人はやらずに済むので良いと思う。

地域クラブ活動を実施していない教職員③

顧問の先生がいないと成り立たない部分が生じたり、施設の管理がしやすい部活（外や体育館を使用）は地域移行できるが、管理しにくい部活（校舎を使用）は、地域移行できないのではないか。

地域クラブ活動を実施していない教職員④

指導者との意思疎通。前任校では、平日にもボランティアにも来てくださったので、何の問題も無かったが、他の部活は大変そうだった。

地域クラブ活動を実施していない教職員⑤

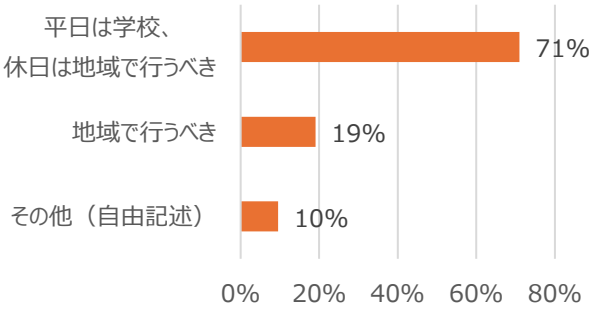
学校の教員と地域移行の指導者の方向性の違い、地域移行の指導者と生徒の距離感。

2.実証内容と成果⑤

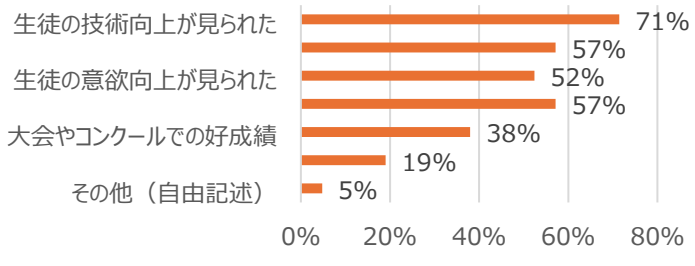
スポーツ庁

アンケート結果　地域クラブ指導者21名回答

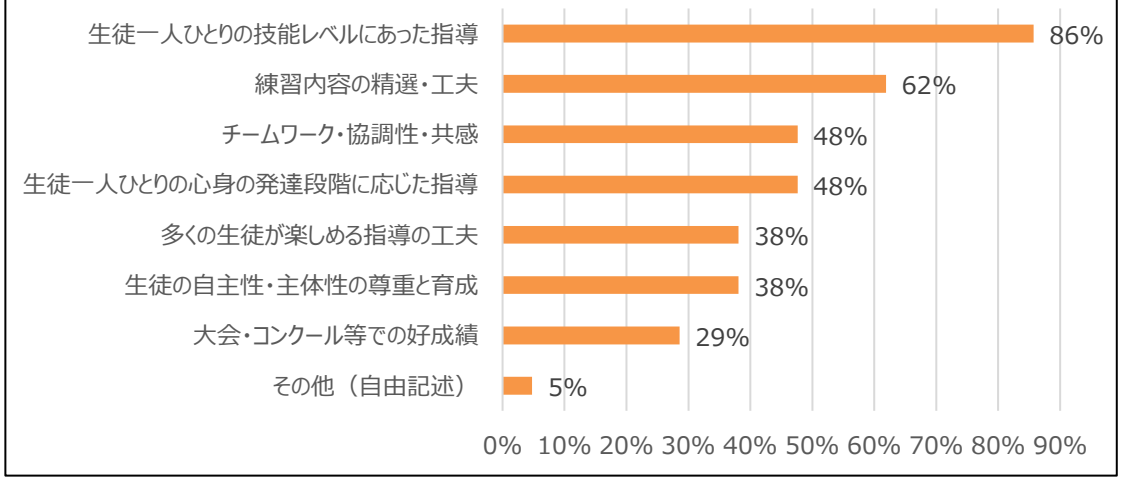
8　部活動は将来、どうあるべき



9　休日の地域クラブ活動を実践して、
良かったと感じることは。(複数選択可)



11　休日のクラブ活動の指導で
重視している点は。(複数選択可)



地域クラブ指導者①
　部活に熱心な教職員もいることは事実、地域クラブ活動指導者と教職員のバランスを見極め、臨機応変な対応が理想と思われる。

地域クラブ指導者②
　生徒の成長を感じられるから 部活動指導は生徒の成長が見られ、やりがいがある。 子供たちの成長が楽しみなので。

地域クラブ指導者③
　学校の先生は忙しいと思うので、地域移行が進むのは良いことだと思いますが、差が出ないよう、指導者の育成やフォローが必要だと感じます。

地域クラブ指導者④
　平日の地域移行については、指導できる時間と意欲のある方は行えばよいと思うが、現在の自分には余力はない。指導者を数人確保できないと、平日の指導は難しい。

地域クラブ指導者⑤
　休日のみの指導では限界があり、少しでも生徒への指導時間を増やしたいため、平日もできるだけ関わりたい。

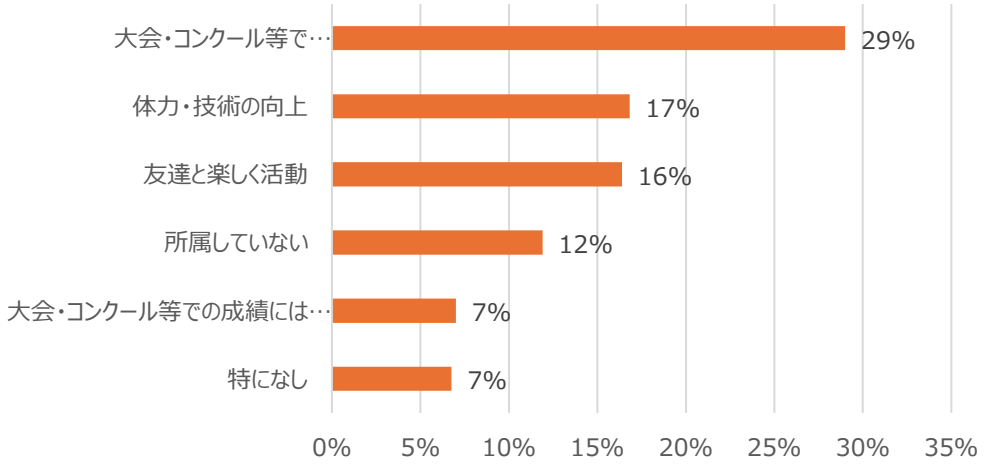
地域クラブ指導者⑥
　時間さえ合えば、平日でも指導に行きたいと思っている。週末だけでは、成長させるまでにはならないと思う。

2.実証内容と成果⑥

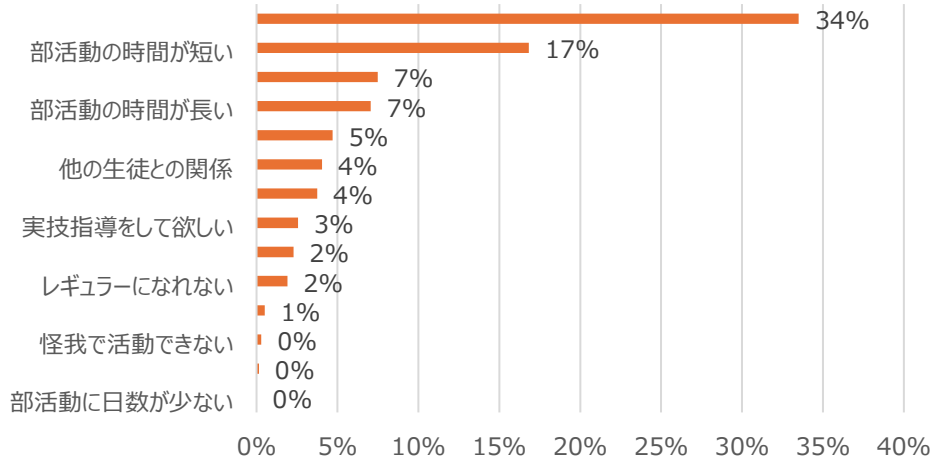
スポーツ庁

アンケート結果　生徒1,361名回答

5　部活動に所属している目的

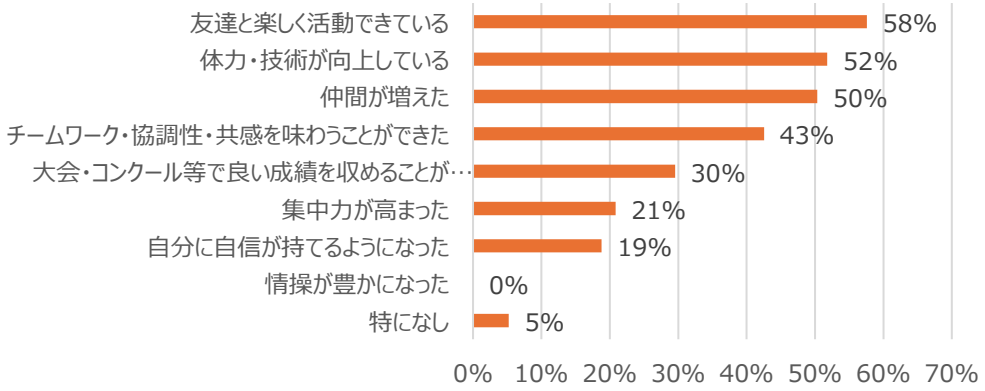


9　部活動を行う上での悩み

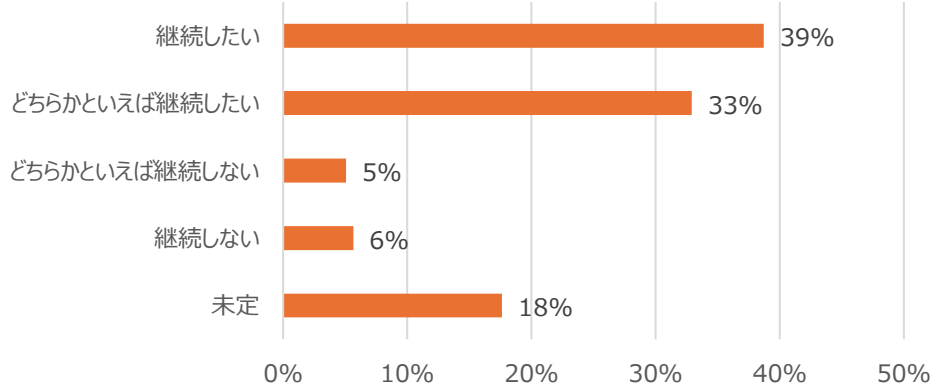


6　部活動を行って良いと思う点

(複数回答可)



21　中学校卒業後も、スポーツや文化芸術活動に継続して取組んでいきたいと思いますか。

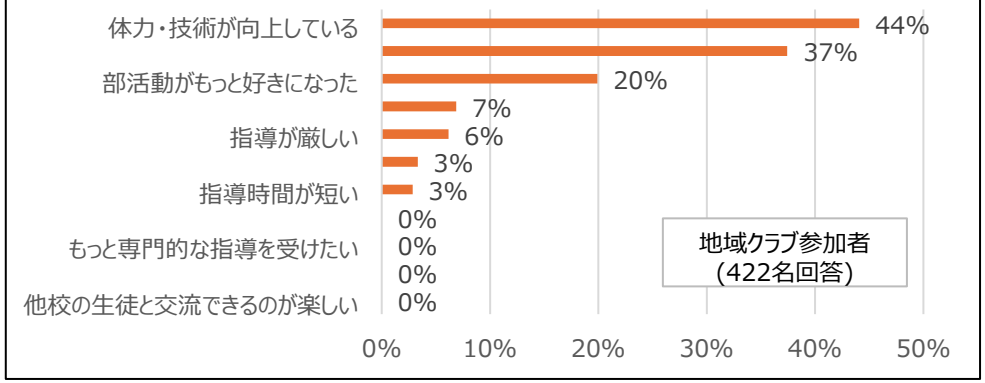


2.実証内容と成果⑦

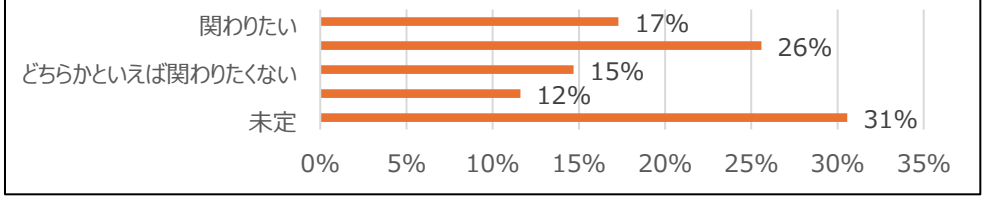
スポーツ庁

アンケート結果　生徒1,361名回答

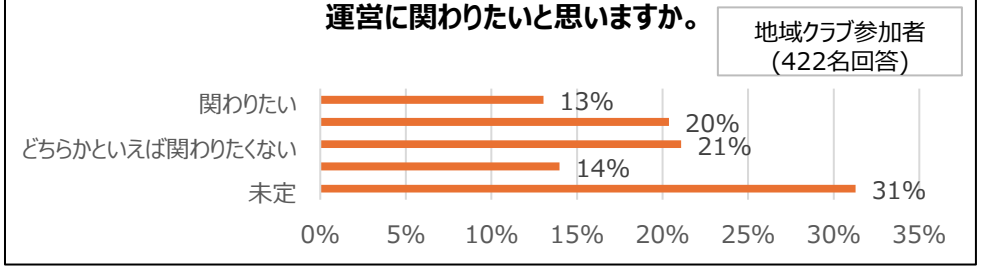
13　地域クラブ活動に参加して、**どのように感じていますか。(複数選択可)**



22　中学校卒業後（将来的）に、地域クラブ活動の**指導に関わりたいと思いますか。**



23　中学校卒業後（将来的）に、地域クラブ活動の**運営に関わりたいと思いますか。**



地域クラブ参加生徒①

平日の練習よりも、地域移行の先生のほうが一人ひとり細かく見て指導してくれていてとても楽しい。

地域クラブ参加生徒②

大会等で記録を伸ばしたいという考えで部活動を行っている人は、地域移行でお金を払うとなってもいいと思うけど、逆に友達と関わりたくて部活に入っている人からしたら地域移行はともかく、お金を払うとなると意見が分かれると思う。

地域クラブ活動参加生徒③

地域移行は、とてもいいと思う。なぜなら、競技をやっていた指導者による専門的な指導が受けられるから。

地域クラブ活動参加生徒④

地域移行しても本質的には学校で指導される部活動とあまり違いがないと思う。だから休日の地域移行はいいと思う。

地域クラブ活動参加生徒⑤

あまり慣れ親しんでいない地域移行の先生と休日の部活をやるのは緊張するし思い切って部活ができない。

地域クラブ活動参加生徒⑥

自分の学校の部活だけでなく、他校との関わりはあったほうがいいと思うから、休日の地域移行は良いと思う。

地域クラブ活動参加生徒⑦

部活とは違う指導者の方に教えてもらうことで、様々な考え方を持つことにつながると思う。

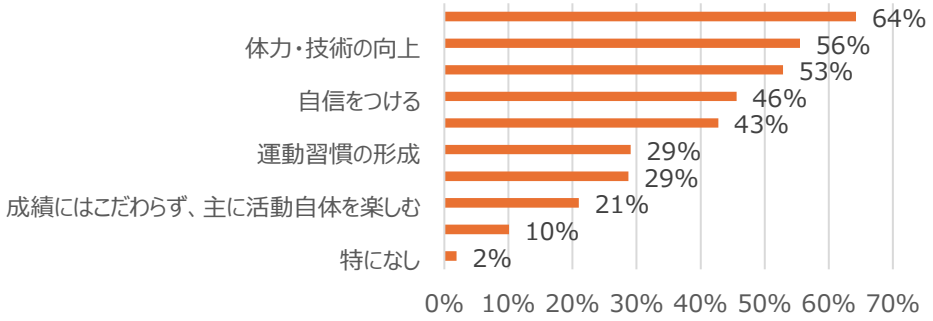
2.実証内容と成果⑧

地域クラブ参加者
(422名回答)

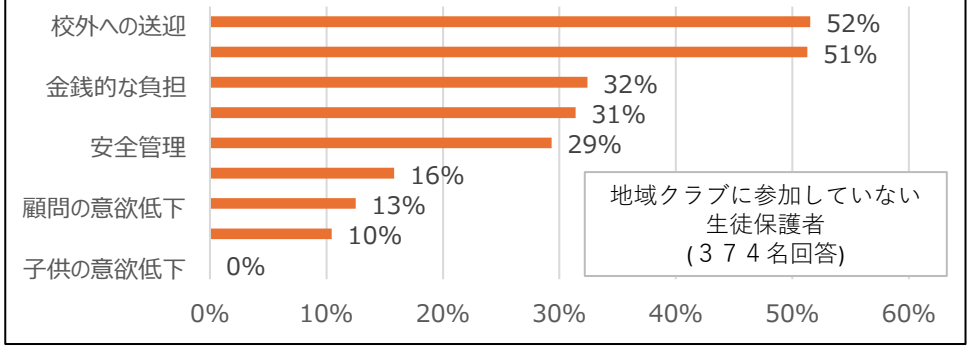
スポーツ庁

アンケート結果　保護者526名回答

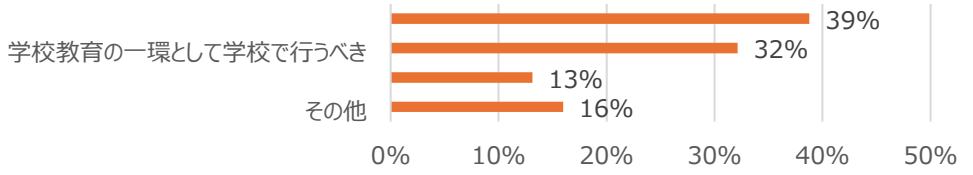
5　部活動に、特に期待することは
何ですか。(複数選択可)



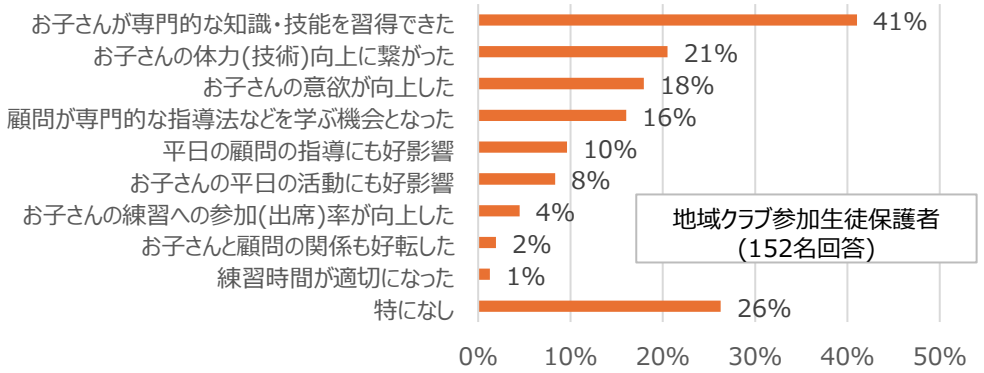
18　あなたはお子さんが地域クラブ活動を行う上で
不安はありますか。(複数選択可)



10 部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



13　休日の地域クラブ活動実証事業を実践して良かった点は何ですか。(複数選択可)



地域クラブ参加生徒保護者①

複数の指導者がいれば、複数の教えがあると思うのでプラスになっていると思うし、顧問には教わらないトレーニングができている。

地域クラブ活動に参加していない生徒保護者①

部活動は子供達が成長していく上で必要な社会勉強でもあるので、行政(学校)、地域、個人団体(習い事)等で協力しあって行っていってほしい。

地域クラブ活動に参加していない生徒保護者②

顧問になる先生方の負担を考えると地域移行してもよいと思います。通う場所や送迎の有無等、選択肢があるとより選びやすいと思う。

2.実証内容と成果⑨

スポーツ庁

参考資料



【学校での活動の様子】



【ウォーミングアップの様子】



【本番を想定した練習】



【練習の様子】

2.実証内容と成果⑩

スポーツ庁

広報資料

【部活動地域移行だより】
・市内公立全小・中学校を介して、全保護者にデジタル配信。
（さくら連絡網の活用）
・市内各公共施設に設置

【広報とちぎ】
・市内全戸配付の本市広報誌の特集ページ

部活動地域移行だより（第5号）



【地域への啓発資料】

出典：「部活動地域移行だより（第5号）」令和7年3月作成　4月発行

広報とちぎ（9月号）



【地域への啓発資料】

出典：「広報とちぎ（9月号）特集ページ」令和7年9月発行　栃木市

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度以降
タスクフォースの設置検討開始 ▶	検討会議の設置検討開始 ▶	受け皿団体や指導者の選定 実証事業実施校の選定 ▶	学校現場との調整 生徒・保護者への説明 準備期間 ▶	地域クラブ活動の開始 ▶	地域クラブ活動の拡充
●地域移行に対する市としての考え方を整理するために、市関係課の担当者間での協議をタスクフォースにおいて進める。 ●実態把握のため、校長・部活動主任対象のアンケート調査を実施。地域移行における課題が明確になる。 課題：受け皿となるスポーツ団体の拡充や人材確保、顧問と地域指導者による指導の一貫性、生徒・保護者の理解、市としての体制整備 ●検討会議の構成員の検討を行う。	●本会議の構成員 学校、スポーツ団体、保護者、及び行政の代表者 ●実証事業の円滑な実施に向けた検討を進めるとともに、本市における部活動の地域移行・地域展開を着実に推進するため、今後の方針や計画、実施スケジュール、関係機関との連携体制、具体的な取組内容等について総合的な検討を行った。	●受け皿団体や指導者の選定は、市内4つの総合型地域スポーツクラブに事前訪問。地域移行の概要説明をし、地域移行の受入と指導者確保の可否を相談。可能な2クラブに受け皿と指導者確保を依頼。 ●実証事業実施校の選定については、受け皿団体の地域にある中学校に理解を求め、移行可能な部活動と指導者のマッチングを行う。	●新入生対象の部活動説明会にて、学校側で地域移行の説明を行う。また、保護者会でも説明を行う。 ●市及び受入団体による保護者説明会も開催し、地域移行の趣旨や活動内容等を説明する。 ●準備期間：指導者間で打合せを数回実施し、指導方針や指導内容等のすり合わせを行う。顧問と指導者が一緒に指導し、一貫した指導体制の構築と生徒の安心感につなげる。 ●2校4部活の休日の地域クラブ活動に、実施団体所属の地域指導者を派遣。	●市としての方向性と推進の具体的な取組等を示す「基本方針」を策定。（令和6年3月） ●5校9部活の休日の地域クラブ活動に、実施団体所属の地域指導者を派遣。 ●新チームになる9月から新規の実践研究を開始。 ●指導者間で指導方針の確認等定期的なすり合せを実施。平日と休日の一貫した指導体制とともに、生徒・保護者との信頼関係の構築につなげる。 ●栃木市立学校の教師等が地域クラブ活動に充実する場合の兼職兼業についての対応マニュアルを策定（令和7年1月）	●10校22部活の休日の地域クラブ活動に、実施団体所属の地域指導者を派遣。 ●市直営にて1地域クラブ活動を実施。 ●新チームになる9月から新規の実践研究を開始。 ●令和8年度から文化部活動の地域移行にも取組むため、指導者の確保に努める。また、平日も含めた地域移行の実施や受益者負担についても検討する。さらに、参加対象生徒を「学校の生徒」から「地域の生徒」に広げ、生徒の多様なニーズに対応していく。

3.今後の方向性

スポーツ庁

段階的な地域移行の推進に向けたロードマップ

短　期　目　標

○令和7(2025)年度までに、市の全ての公立中学校の休日の運動部活動を2つ以上、地域クラブ活動にすることを目指します。

長　期　目　標

○令和10(2028)年度までに、市の全ての公立中学校の休日の運動・文化部活動を全て、地域クラブ活動にすることを目指します。

○ 部活動の段階的な地域移行推進のロードマップ

